

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 清流の国ぎふ地産地消運動推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 地産地消係 電話番号：058-272-1111 (内 2854)

E-mail: c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額：4,140 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,140	1,638	0	0	0	0	0	0	2,502
要求額	10,000	4,000						0	6,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

これまでの地産地消県民運動の展開により、農産物を購入するときに「地産地消」を意識している人の割合が47.0%まで向上してきたが、まだまだ低く、引き続き「地産地消」を意識した購買行動への誘導が必要である。(R1 県政モニターアンケート結果)

地産地消の推進にあたっては、自主的かつ積極敵に取り組む社会的気運の醸成と、実践の機会が必要であり、R1 県政モニターアンケートにおいても、地産地消の推進のために、県産農産物の消費拡大キャンペーン・イベントの実施や朝市・直売所の魅力アップに対する要望が高い。

そのため、これまでの地産地消 Week 実施店舗における消費拡大キャンペーン・イベントを拡充するため、改めて、地産地消県民運動実施事業者を募集し、消費拡大キャンペーン・イベントによる消費者の意識の醸成を図るとともに、実施事業者において地産地消実態調査を行うことにより、実施事業者における取組意識の向上を図る。また、実態調査から地産地消率を算出し、地産地消県民運動目標とする。

また、官民一体となった取組みを強化するため、新たにプロジェクトチーム発足することとし、今年度の発足に向けた事前調査等を行う。今後、プロジェクトチームにおいて、産業給食業者などへの地産地消県民運動の啓蒙を

など新たな取組みについても検討を行っていく。

(2) 事業内容

- ①「地産地消県民運動実施事業者」を核とした地産地消運動の推進
 - ・地産地消県民運動実施事業者のうち、量販店・直売所、飲食店などにおいてSNS等を活用した「地産地消キャンペーン」を実施し、消費者に向けて地産地消の取組への意識向上を図る。
 - ・地産地消県民運動実施事業者における地産地消の取組を広くPRし、自主的かつ積極的に取組む社会的気運の醸成を図る。
- ②地産地消実態調査の実施
 - ・地産地消県民運動実施事業者を対象に、地産地消の取組状況を調査し、実施店舗の意識向上を図る。
- ③官民一体となったプロジェクトチームの発足
 - ・プロジェクトチームの発足に向けて、事前調査等を実施する。
- ④地産地消ネットワークづくりの推進
 - ・地産地消県民運動実施店舗等と活動方針等について意見交換
 - ・近隣県の地産地消イベント参加による相互交流
- ⑤朝市・直売所等の活動支援
 - ・定年帰農者等向け生産者交流会・栽培講習会、課題解決研修会を開催

(3) 県負担・補助率の考え方

地産地消の推進には行政や農業関係者に加え、県民や量販店、企業など、県民協働による活動促進が重要であることから、県の経費負担は妥当

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

(千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	367	プロジェクトチーム委員報償費、直売所研修会講師報償費
旅費	488	意見交換会、打合せの開催、委員及び講師費用弁償
需用費	854	プロジェクトチーム会議、研修会の開催
役務費	191	通信運搬費
委託料	7,990	地産地消活キャンペーン、実態調査の実施など
使用料	110	直売所づくり研修会、PJチーム準備会議等会場使用料
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画、岐阜県食品安全行動基本計画
岐阜県食育推進基本計画

(2) 国・他県の状況

他県においても、県が費用負担し、イベント開催やPR資材を作成。

(3) 後年度の財政負担

地産地消の取り組みが、県民運動として定着するとともに、魅力ある直売所づくりを行い、県民に県産農産物が供給できるよう、継続支援を行う。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 - ・「地産地消県民運動実施事業者」を核とした地産地消運動の推進や官民一体となったプロジェクトチームによる活動などにより、地産地消率の向上をめざす。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
地産地消率	20 (R2)	()	()	20 (R2)	25 (R7)	

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - (1) 「地産地消Weekぎふ」の開催（季節毎）
 - 636店舗が参加し、県下全域で県産農産物のPRキャンペーンを展開。
 - のぼり、ポスター、チラシを作製し、参加店舗等に提供。
 - (2) 地産地消情報の収集発信
 - 県内朝市・直売所等の取組み状況等に係るアンケート実施。
 - (3) 朝市・直売所活動の促進
 - 各地域の仲間づくりや生産技術指導等を実施。朝市・直売所の運営事業者を対象に「魅力ある直売所づくり研修会」を開催予定

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	○地産地消の推進には、行政のほか、県民や直売所・量販店などを含めた県民協働による活動促進が重要であり、そのための県民運動を展開する当該事業の必要性は高い。 ○安全・安心で新鮮な農産物を消費者に提供する、魅力ある直売所づくりの支援策は必要。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	○地産地消Weekぎふの参加店舗等は630を超え、県民が地産地消を実践する機会が増えている。 ○朝市・直売所販売額は増加しており、目標達成のためには、継続した支援が必要である
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	○地産地消Weekの参加店舗は直売所・量販店などのほか、飲食店やホテル等の異業種も参加し、事業の効率化を進めている。 ○直売所づくり研修会の内容は、直売所等の運営事業者へのアンケート結果等を踏まえて実施している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項	
・ 地産地消Weekぎふの取り組みが定着し、県民運動として展開するためには、継続的かつ発展的な実施が必要。これまでの量販店、直売所、飲食店に加え、企業食堂などを対象に地産地消県民運動実施事業者を募集し、365日運動を実施。	
・ 消費者の意識醸成を図るため、消費者参加型のキャンペーン等の拡大を図る必要がある。	

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
 - ・ 地産地消Weekぎふの取り組みを継続するとともに、各店舗等の取り組みへの支援を強化するとともに、官民一体となった取組を強化する。
 - ・ 自主的かつ積極的に取り組む社会的気運の醸成と、実践の機会の拡大を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	